

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社Cominix 上場取引所 東
 コード番号 3173 URL https://www.cominix.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)柳川 重昌
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長兼経理部長 (氏名)林 祐介 (TEL)06(6765)8201
 定時株主総会開催予定日 2019年6月24日 配当支払開始予定日 2019年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	25,511	8.1	1,131	34.5	1,104	32.0	674	45.7
2018年3月期	23,595	12.9	841	57.6	837	58.2	463	28.1
(注) 包括利益	2019年3月期 566百万円 (9.0%)		2018年3月期 520百万円 (81.0%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2019年3月期	円 銭 98.25	円 銭 —	% 13.0	% 7.6	% 4.4
2018年3月期	67.41	—	9.7	6.1	3.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2019年3月期	百万円 14,982	百万円 5,444	% 36.1	円 銭 786.48
2018年3月期	14,167	5,028	35.3	727.30
(参考) 自己資本	2019年3月期 5,401百万円		2018年3月期 4,995百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2019年3月期	百万円 330	百万円 △238	百万円 40	百万円 1,766
2018年3月期	387	△99	△283	1,674

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年3月期	円 銭 —	円 銭 9.00	円 銭 —	円 銭 11.00	円 銭 20.00	百万円 137	% 29.7	% 2.9
2019年3月期	—	11.00	—	17.00	28.00	192	28.5	3.7
2020年3月期 (予想)	—	13.00	—	18.00	31.00		29.7	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,300	6.9	485	△5.4	474	△6.8	285	△1.3	41.49
通期	27,600	8.2	1,200	6.0	1,180	6.8	718	6.4	104.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	6,868,840株	2018年3月期	6,868,840株
② 期末自己株式数	2019年3月期	335株	2018年3月期	220株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	6,868,591株	2018年3月期	6,868,620株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	19,996	8.8	826	19.7	931	35.5	560	52.6
2018年3月期	18,376	10.9	690	38.1	687	46.5	367	15.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年3月期	81.60	—	—	—
2018年3月期	53.49	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
2019年3月期	13,090	—	4,474	—	34.2	—	651.44	—
2018年3月期	12,221	—	4,081	—	33.4	—	594.27	—

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,474百万円 2018年3月期 4,081百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	10,800	11.8	406	△2.9	265	13.6	38.58	—
通期	22,100	10.5	925	△0.7	575	2.6	83.72	—

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2019年5月27日(月)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度以前に係る主要な経営指標等については当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済財政政策と日本銀行による金融緩和政策などを背景に緩やかな景気回復が継続しました。また堅調な企業業績により、設備投資は高水準で推移し、失業率が25年ぶりの低水準となるなど、雇用・所得環境も堅調に推移しました。

世界経済においては、世界規模の景況感の低下や主要国での金融市場の引き締めなどの影響により、下半期の成長率が鈍化するなど不透明感が高まりましたが、全体を通じては堅調な米国経済を背景に緩やかな成長が持続しました。

当社グループの属する機械工具業界は、おおむね堅調に推移しているものの、直近の工作機械受注額は前年実績を下回っており、米中摩擦を背景に顧客の投資様子見の状況がしばらく続く見通しとなっております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、2018年4月の社名変更をはじめとした企業ブランディング、新基幹システムの稼働、物流拠点の新設、取扱製品の拡充、国内外の営業拠点の新設など、年間を通じてグループの持続的成長の取り組みを推進しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は25,511,098千円（前連結会計年度比8.1%増）、営業利益は1,131,906千円（前連結会計年度比34.5%増）、経常利益は1,104,887千円（前連結会計年度比32.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は674,837千円（前連結会計年度比45.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①切削工具事業

切削工具事業につきましては、機械工具業界が良好な市場環境となる中、収益基盤の強化のための取り組みを推進しました。

具体的には、名古屋ロジスティクスセンターの本格稼働による物流の効率化やYG-1などの取扱製品の拡充、営業所の新設、国際工作機械見本市（JIMTOF2018）への出展などを行いました。業績面では、主力商材及び当社オリジナル製品の販売拡大やテクニカルセンターを活用した新規顧客の開拓や技術営業体制の強化が寄与したことから売上高及びセグメント利益は堅調に推移しました。

この結果、売上高は16,019,400千円（前連結会計年度比6.8%増）、セグメント利益は612,768千円（前連結会計年度比37.3%増）となりました。

②耐摩工具事業

耐摩工具事業につきましては、主力販売先である製缶業界への取り組みを中心として、製袋・電池・破碎刃等の業界へも展開しました。業績面では、一部主要顧客の設備投資強化に伴う受注拡大などの影響により売上高及びセグメント利益は堅調に推移しました。

この結果、売上高は3,063,161千円（前連結会計年度比8.5%増）、セグメント利益は325,455千円（前連結会計年度比11.3%増）となりました。

③海外事業

海外事業につきましては、メキシコの現地法人におけるケレタロ営業所の新設、鉱物資源ビジネスの拠点となるモンゴル駐在事務所の新設などさらなるグローバル展開に向けた事業基盤強化のための取り組みを推進しました。業績面では、世界経済の堅調な景気持続を背景に、中国・メキシコ・タイにおいて自動車業界や工作機械業界向けの販売が増加したことなどにより売上高及びセグメント利益は堅調に推移しました。

この結果、売上高は5,173,271千円（前連結会計年度比11.7%増）、セグメント利益は140,944千円（前連結会計年度比124.9%増）となりました。

④光製品事業

光製品事業につきましては、中国でのフラットパネルディスプレイ関連の投資が堅調に推移した影響から外観検査装置業界への光学機器等の販売が好調に推移したことなどにより売上高及びセグメント利益は堅調に推移しました。

この結果、売上高は1,255,265千円（前連結会計年度比9.4%増）、セグメント利益は53,947千円（前連結会計年度比35.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて710,559千円増加し、12,332,051千円となりました。これは主に、物流拠点の新設や取扱製品の拡充などにより商品が618,180千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて104,556千円増加し、2,650,139千円となりました。これは主に、保険積立金の増加等により投資その他の資産のその他が51,211千円、名古屋ロジスティクスセンターの新設工事等により建物及び構築物（純額）が38,399千円、基幹システムの構築等に伴う無形固定資産のその他が35,827千円増加した一方で、のれんの償却によりのれんが25,392千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて815,115千円増加し、14,982,191千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて241,579千円増加し、8,134,094千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が193,861千円、短期借入金が92,073千円増加した一方で、未払法人税等が19,839千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて157,769千円増加し、1,403,930千円となりました。これは、長期借入金が122,347千円、役員退職慰労引当金が18,940千円、退職給付に係る負債が15,814千円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて399,348千円増加し、9,538,024千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて415,767千円増加し、5,444,166千円となりました。これは、利益剰余金が523,727千円（親会社株主に帰属する当期純利益による増加674,837千円、剰余金の配当による減少151,109千円）増加した一方で、為替換算調整勘定が94,473千円減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,766,046千円（前連結会計年度比5.5%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、330,482千円（前連結会計年度比14.7%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,104,887千円、仕入債務の増加237,084千円、減価償却費107,976千円、のれん償却額25,392千円などであり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額663,915千円、売上債権の増加額24,129千円、法人税等の支払額464,223千円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、238,873千円（前連結会計年度は99,694千円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、保険積立金の満期による収入20,258千円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出113,276千円、無形固定資産の取得による支出86,488千円、保険積立金の積立による支出51,666千円などあります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、40,161千円（前連結会計年度は283,366千円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入600,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出481,322千円、配当金の支払い150,908千円などあります。

(4) 今後の見通し

今後の動向としましては、米中貿易摩擦の帰すうなど不確実性が存在するものの、世界経済は中期的に堅調に推移し、日本経済も雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が継続するものと想定しております。

当社グループでは、国内市場におきましては、営業所の新設、有力な海外メーカーの発掘、テクニカルセンターにおける新商品の加工テストやデータ分析などにより新規顧客獲得に努めてまいります。

海外市場におきましては、営業所新設、鉱物資源ビジネスの本格展開など引き続き積極的な拡販活動に努めてまいります。

販売費及び一般管理費については、人材育成やシステム関連投資、内部統制強化の取組みは継続しながらも、引き続き抑制に努めてまいります。

以上の取り組みにより、翌連結会計年度（2020年3月期）の連結業績予想（通期）につきましては、売上高27,600,000千円（前年同期比8.2%増）、営業利益1,200,000千円（同6.0%増）、経常利益1,180,000千円（同6.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益718,000千円（同6.4%増）を見込んでおります。

なお、個別業績予想（通期）につきましては、売上高22,100,000千円（前年同期比10.5%増）、営業利益867,000千円（同4.9%増）、経常利益925,000千円（同0.7%減）、当期純利益575,000千円（同2.6%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準につきましては、国内の同業他社の動向及び、国内外の諸情勢を考慮の上、今後、適切に検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,760,722	1,857,866
受取手形及び売掛金	5,366,461	5,352,713
商品	4,199,312	4,817,492
その他	340,030	351,395
貸倒引当金	△45,033	△47,416
流動資産合計	11,621,491	12,332,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	868,454	894,999
減価償却累計額	△594,003	△582,148
建物及び構築物 (純額)	274,450	312,850
土地	891,806	891,806
その他	397,743	407,890
減価償却累計額	△238,396	△261,027
その他 (純額)	159,346	146,862
有形固定資産合計	1,325,604	1,351,519
無形固定資産		
のれん	25,392	—
その他	196,041	231,869
無形固定資産合計	221,433	231,869
投資その他の資産		
投資有価証券	233,206	210,231
繰延税金資産	278,514	317,769
その他	504,356	555,568
貸倒引当金	△17,532	△16,819
投資その他の資産合計	998,545	1,066,750
固定資産合計	2,545,583	2,650,139
資産合計	14,167,075	14,982,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,992,477	5,186,339
短期借入金	1,605,840	1,697,913
1年内返済予定の長期借入金	423,201	419,532
未払法人税等	265,903	246,063
賞与引当金	170,240	192,200
役員賞与引当金	42,300	46,640
その他	392,551	345,405
流動負債合計	7,892,514	8,134,094
固定負債		
長期借入金	794,648	916,995
退職給付に係る負債	247,961	263,775
役員退職慰労引当金	194,387	213,328
その他	9,164	9,831
固定負債合計	1,246,161	1,403,930
負債合計	9,138,676	9,538,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,198	350,198
資本剰余金	330,198	330,198
利益剰余金	4,158,363	4,682,091
自己株式	△118	△219
株主資本合計	4,838,641	5,362,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,960	22,219
為替換算調整勘定	111,927	17,454
その他の包括利益累計額合計	156,887	39,673
非支配株主持分	32,869	42,224
純資産合計	5,028,398	5,444,166
負債純資産合計	14,167,075	14,982,191

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	23,595,061	25,511,098
売上原価	18,803,907	20,133,606
売上総利益	4,791,154	5,377,492
販売費及び一般管理費	3,949,853	4,245,585
営業利益	841,301	1,131,906
営業外収益		
受取利息	1,333	1,923
受取配当金	5,751	6,655
仕入割引	57,503	47,366
補助金収入	7,982	11,369
保険解約返戻金	7,508	15,063
その他	6,834	12,395
営業外収益合計	86,913	94,773
営業外費用		
支払利息	18,625	25,794
売上割引	39,030	43,545
為替差損	14,662	32,163
売上債権売却損	11,439	13,055
その他	7,452	7,233
営業外費用合計	91,210	121,793
経常利益	837,003	1,104,887
税金等調整前当期純利益	837,003	1,104,887
法人税、住民税及び事業税	406,206	444,824
法人税等調整額	△33,656	△26,213
法人税等合計	372,550	418,610
当期純利益	464,452	686,276
非支配株主に帰属する当期純利益	1,380	11,439
親会社株主に帰属する当期純利益	463,072	674,837

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	464,452	686,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,455	△22,741
為替換算調整勘定	57,026	△96,558
その他の包括利益合計	55,570	△119,299
包括利益	520,023	566,977
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	518,253	557,622
非支配株主に係る包括利益	1,769	9,354

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,198	330,198	3,818,926	△118	4,499,204
当期変動額					
剰余金の配当			△123,635		△123,635
親会社株主に帰属する当期純利益			463,072		463,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	339,437	—	339,437
当期末残高	350,198	330,198	4,158,363	△118	4,838,641

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	46,415	55,290	101,706	31,099	4,632,010
当期変動額					
剰余金の配当					△123,635
親会社株主に帰属する当期純利益					463,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,455	56,636	55,181	1,769	56,951
当期変動額合計	△1,455	56,636	55,181	1,769	396,388
当期末残高	44,960	111,927	156,887	32,869	5,028,398

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,198	330,198	4,158,363	△118	4,838,641
当期変動額					
剰余金の配当			△151,109		△151,109
親会社株主に帰属する当期純利益			674,837		674,837
自己株式の取得				△100	△100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	523,727	△100	523,627
当期末残高	350,198	330,198	4,682,091	△219	5,362,268

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44,960	111,927	156,887	32,869	5,028,398
当期変動額					
剰余金の配当					△151,109
親会社株主に帰属する当期純利益					674,837
自己株式の取得					△100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,741	△94,473	△117,214	9,354	△107,859
当期変動額合計	△22,741	△94,473	△117,214	9,354	415,767
当期末残高	22,219	17,454	39,673	42,224	5,444,166

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	837,003	1,104,887
減価償却費	66,530	107,976
のれん償却額	60,387	25,392
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,948	4,631
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,721	22,283
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,518	4,410
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,561	15,861
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,548	18,940
受取利息及び受取配当金	△7,084	△8,578
支払利息	18,625	25,794
為替差損益 (△は益)	25,269	5,106
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3,215	5,096
保険解約返戻金	△7,508	△15,063
売上債権の増減額 (△は増加)	△452,321	△24,129
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△344,431	△663,915
仕入債務の増減額 (△は減少)	340,750	237,084
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,086	△42,244
その他	39,321	△14,645
小計	661,142	808,887
利息及び配当金の受取額	7,081	8,576
利息の支払額	△16,131	△22,757
法人税等の支払額	△264,561	△464,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,530	330,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,842	△113,276
有形固定資産の売却による収入	190	1,503
無形固定資産の取得による支出	△3,564	△86,488
投資有価証券の取得による支出	△12,154	△12,739
定期預金の預入による支出	△31,353	△5,567
定期預金の払戻による収入	7,488	—
保険積立金の積立による支出	△37,574	△51,666
保険積立金の満期による収入	5,078	20,258
保険積立金の解約による収入	16,498	7,414
その他	△7,461	1,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,694	△238,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△43,434	74,177
長期借入れによる収入	400,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△514,966	△481,322
自己株式の取得による支出	—	△100
配当金の支払額	△123,370	△150,908
非支配株主への配当金の支払額	△1,596	△1,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	△283,366	40,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,275	△40,196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,745	91,573
現金及び現金同等物の期首残高	1,657,727	1,674,472
現金及び現金同等物の期末残高	1,674,472	1,766,046

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」225,170千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」278,514千円に含めて表示しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、前連結会計年度の総資産が4,313千円減少しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、金銭的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 統合当事企業の名称及びその事業の内容

統合当事企業の名称：日三工業株式会社

事業の内容：切削工具の販売及びサポート

(2) 企業結合日

2019年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、日三工業株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社C o m i n i x

(5) その他取引の概要に関する事項

経営資源の集約・効率的な組織運営を図ることを目的として、本吸収合併を行うものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び企業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、部・本部・事業部を基礎とした取扱商品・サービス別に区分したセグメントから構成されており、「切削工具事業」、「耐摩工具事業」、「海外事業」及び「光製品事業」の4つの報告セグメントに区分されております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「切削工具事業」は、国内向けに切削工具、保持工具、測定機器、工作機械等を販売しております。

「耐摩工具事業」は、国内向けに製缶工具および破砕刃を販売しております。

「海外事業」は、海外向けに切削工具、製缶工具、保持工具、測定機器、工作機械、鉱物資源等を販売しております。

「光製品事業」は、光ファイバー等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,993,243	2,823,569	4,630,778	1,147,469	23,595,061	—	23,595,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,781	—	14,015	—	27,796	△27,796	—
計	15,007,024	2,823,569	4,644,793	1,147,469	23,622,857	△27,796	23,595,061
セグメント利益 又は損失(△)	446,338	292,473	62,675	39,887	841,375	△74	841,301
セグメント資産	6,769,276	1,194,713	2,783,770	487,086	11,234,847	2,932,227	14,167,075
その他の項目							
減価償却費	23,403	1,304	10,051	2,291	37,049	29,480	66,530
のれん償却額	60,387	—	—	—	60,387	—	60,387
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,206	1,429	7,374	3,696	19,707	52,201	71,908

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△74千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額2,932,227千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地であります。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,019,400	3,063,161	5,173,271	1,255,265	25,511,098	—	25,511,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,230	—	19,672	—	27,902	△27,902	—
計	16,027,630	3,063,161	5,192,943	1,255,265	25,539,001	△27,902	25,511,098
セグメント利益	612,768	325,455	140,944	53,947	1,133,115	△1,209	1,131,906
セグメント資産	6,887,372	1,284,067	2,891,528	527,060	11,590,028	3,392,163	14,982,191
その他の項目							
減価償却費	23,242	1,450	10,365	2,520	37,579	70,396	107,976
のれん償却額	25,392	—	—	—	25,392	—	25,392
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,331	2,631	12,898	1,034	40,895	138,302	179,197

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,209千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額3,392,163千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	アジア	その他	合計
18,967,151	2,409,366	1,405,569	812,974	23,595,061

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	アジア	その他	合計
20,410,847	2,475,982	1,709,632	914,635	25,511,098

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
 前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
 前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業	合計		
当期末残高	25,392	—	—	—	25,392	—	25,392

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業	合計		
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	727円30銭	786円48銭
1株当たり当期純利益金額	67円41銭	98円25銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,028,398	5,444,166
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	32,869	42,224
(うち非支配株主持分(千円))	(32,869)	(42,224)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,995,528	5,401,941
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,868,620	6,868,505

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	463,072	674,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	463,072	674,837
普通株式の期中平均株式数(株)	6,868,620	6,868,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。